

平成18年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成19年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成18年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成19年3月

総務部長 杉本達治

I 総括コメント

- ・「行財政構造改革プログラム」および「行財政改革実行プラン」に基づき、歳出抑制、県税の徴収確保など、行財政全般にわたる改革を推進した結果、財政調整基金等の年度末残高を目標額を上回って確保しました。
また、職員数の削減やアウトソーシング、市町村への事務移譲を推進しました。
- ・増大化する情報システムの運用経費を削減するため、「情報システム最適化計画」を策定しました。
- ・「新しい福井県政府」の樹立に向け、全国知事会議において地方税制や再生(再建)法制のあり方について本県の考え方を提言したほか、福井県自治体代表者会議を開催し、地方分権改革に対する本県の考え方を数次にわたって緊急提言として取りまとめ、県選出国會議員および関係各省に対し、その実現について要請活動を行いました。
その結果、平成19年度の地方財政計画において、一般財源総額として前年度とほぼ同額が確保されたほか、平成20年10月に廃止される公営企業金融公庫の資産についても、後継組織が現公庫から財務基盤を承継しました。
- ・県立大学が地域を担う人材の養成、研究成果の地域への貢献など、県民にとってより一層魅力ある大学となるため、大学経営の視点を導入し、自主的・自律的な運営を行えるよう、本年4月の「公立大学法人福井県立大学」の設立に向け準備を推進しました。
- ・県民の利便性向上、行政事務の合理化を図るため、インターネットにより身近な各種申請手続きができる「電子申請・施設予約システム」を県と県内全市町が共同して構築し、19年3月にサービス開始しました。
- ・携帯電話の不感地帯の解消を図るため、今年度より鉄塔整備を促進するための県単独補助事業を実施しました。
- ・県内外の地域、学校等への災害ボランティア講師の派遣を行い、災害ボランティア活動の推進を図るなど、災害ボランティア活動の先進県として先駆的な施策を実施しました。
- ・福井市手寄地区市街地再開発ビルに整備する県施設の運営や管理方法等について、再開発組合や福井市と協議しながら検討を行い、平成18年度末の完成に向けた準備を進めました。
また、公の施設の福井県県民ホールへ指定管理者制度を導入し、指定管理者を指定しました。
- ・職員一人ひとりの能力や意欲を最大限に引き出すため、職員の業績や行動・姿勢を適切に評価する新たな人事評価制度を、管理職に対して試行しました。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)」のとおり

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治																												
取組項目		取組結果																													
<p>○重点項目</p> <p>1 「行財政構造改革」の推進 「行財政構造改革プログラム」および「行財政改革実行プラン」に基づき、行政、財政全般にわたる構造改革を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「行財政構造改革プログラム」および「行財政改革実行プラン」に基づき、シーリングによる歳出抑制、県税の徴収強化など、行政、財政全般にわたる構造改革を推進しました。 この結果、財政調整基金等の年度末残高、経常収支比率、起債制限比率については目標数値を上回ったものの、起債依存度、自主財源比率については、目標を下回ることとなりました。</p>																													
<p>〔財政指標等の基本目標〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>18年度の目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>250億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>93.2%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>14.1%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>黒字</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>39.6%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	18年度の目標値	財政調整基金等の年度末残高	250億円	経常収支比率	93.2%	起債制限比率	14.1%	起債依存度	9.5%	プライマリーバランス	黒字	自主財源比率	39.6%	<p>〔財政指標等の基本目標〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>18年度の実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>322億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>91.0%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>黒字</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>38.3%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	18年度の実績値	財政調整基金等の年度末残高	322億円	経常収支比率	91.0%	起債制限比率	13.9%	起債依存度	9.9%	プライマリーバランス	黒字	自主財源比率	38.3%
項目	18年度の目標値																														
財政調整基金等の年度末残高	250億円																														
経常収支比率	93.2%																														
起債制限比率	14.1%																														
起債依存度	9.5%																														
プライマリーバランス	黒字																														
自主財源比率	39.6%																														
項目	18年度の実績値																														
財政調整基金等の年度末残高	322億円																														
経常収支比率	91.0%																														
起債制限比率	13.9%																														
起債依存度	9.9%																														
プライマリーバランス	黒字																														
自主財源比率	38.3%																														
<p>アウトソーシング(外部委託)やBPR運動の推進、時差出勤制度の活用等により、県民サービスの向上、業務の効率化、コスト削減に取り組みます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>一般行政部門の職員数を30人削減しました。 また、行政サービスの向上を図るためのBPR(業務改善)運動については、職員研修会の開催や全職員へのメールマガジンの配信によって周知徹底を図るとともに、各所属にBPR推進員を設置し、1グループ1BPR運動を推進しました。</p>																													
<p>職員数(一般行政部門)30人削減 (18年4月 3,203人 →19年4月 3,173人)</p> <p>超過勤務 15年度実績を下回るように努力</p> <p>BPR運動 500グループでの取組み (平成17年度 507件)</p>		<p>職員数(一般行政部門) 18年4月 3,190人 → 19年4月 3,121人</p> <p>18年度の超過勤務縮減に向けた方策 早朝または夜間に及ぶ業務が予想される場合に時差出勤を可能とする制度を活用すること等により、超過勤務の縮減を図りました。 時差出勤制度の活用 18年度(1月まで)延べ678人が1,147回利用</p> <p>BPR運動 574件(550グループ)</p>																													
<p>事業効果や全国水準等との比較などの分析に基づいて、事務事業の見直しを行います。 併せて、市町との役割分担を踏まえ、市町との連携を強化し、効率的・効果的に事業を行えるよう予算編成を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>事務事業カルテを用いて、8月末までに事務事業の見直しを実施しました。 特に市町村合併の終了に伴い、市町との役割分担と連携を進める観点を中心に見直しを実施し、19年度当初予算においては、220事業、一般財源で28億7千万円の事務事業を見直しました。</p>																													
<p>〔見直しの目標 一般財源で28億円〕</p>		<p>〔一般財源ベースで28億7千万円の財源を確保〕</p>																													

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>効率的な情報システムの利活用を図るため、庁内のすべての情報システムについて調査・分析を行い、運用経費の10%以上の削減を目指した最適化計画を年内に策定する。</p> <p>〔削減目標〕 24年度には運用経費を17年度ベースの10%削減</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全庁に対する情報システムの実態調査を実施し、現状分析、問題点・課題の把握を行いました。 問題点・課題の整理と、運用経費削減に向けた対策およびその評価を検討しました。 評価結果に基づき、今後5年間の方向性として、情報システム最適化計画を18年12月に策定しました。 計画の実施により、平成24年度以降の運用経費総額は平成17年度の経費に比べ、約10.8%削減できることが試算により算出されました。</p> <p>〔24年度には、17年度経費の10.8%削減見込〕</p>	
<p>「造る」から「使う」という観点に立って、新規の大規模施設整備を原則凍結し、既存施設の有効活用に積極的に取り組むとともに、県の公の施設の効率的な運営のために導入した「指定管理者制度」による運用施設の適切な管理運営の指導・助言に努めます。</p> <p>また、未利用の県有財産を売却・貸付し、歳入の確保に努めます。</p> <p>〔県庁ホール利用率 67%〕</p> <p>出先機関の利用件数 450件</p> <p>指定管理者制度を運用する32施設における管理運営目標を達成するための助言・指導</p> <p>18年度県有財産売却による歳入の確保 6億円以上</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新規の大規模施設整備を原則凍結し、県有施設の一般開放など既存施設の有効活用に引き続き努めるとともに、県の公の施設の効率的な運営のために導入した「指定管理者制度」による運用施設の適切な管理運営の指導・助言に努めました。また、未利用県有財産の売却を進めました。</p> <p>〔既存施設の有効活用〕</p> <p>①県庁ホール利用率 67%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な利用内容 <ul style="list-style-type: none"> 「セルフフェア」等の展示販売 ※セルフ…障害のある人達が働く施設 「幼稚園児の発表会」、「ミニコンサート」等の利用 「鯉のぼり」「七夕」「ひなまつり」等の季節を感じるイベントの開催 <p>②出先機関 利用件数 500件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用可能施設 111施設 ・主な利用内容 展示、物品販売、会議等 <p>〔指定管理者制度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な指導・助言 <ul style="list-style-type: none"> 管理運営項目の毎月の状況を把握…大きな問題なし 8月8日に施設の適切な管理運営の周知徹底を通知 緊急安全点検などの実施の有無を把握…特に問題なし 外部評価制度を導入…概ね良好(改善すべき点は改善) <p>〔未利用県有地の売却〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却額 6億1,979万9千円 ・主な売却実績 <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線用地 敦賀警察署松島第二公舎跡地 敦賀県税事務所所長公舎跡地 	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
2 税収の確保 県税収入を確保するため、徴収対策を一層強化します。 特に、自動車税については、現年課税分の徴収強化を引き続き実施するとともに、滞納処分についても、積極的な処分の実施により徴収強化を図ります。	<p>自動車税現年課税分の 目標収入率98.8% 目標納期内納付率 65.5% 自動車税滞納繰越処分における積極的な滞納処分の実施 預金調査 全数調査 勤務先調査 全数調査 大口滞納者の滞納整理 70%以上</p> <p>個人県民税の直接徴収 9月末までに全市町と協議 同意を得た市町について年度末までに直接徴収を実施</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県税収入の確保のため、5月、7月、12月に休日、夜間窓口の開設を行い、多数の納税者の利用が図られました。 自動車税の現年課税分について、納期内納付キャンペーンの実施、徴収強化を行い、納期内納付率は目標を上回って達成しました。 また、現年課税分の収入率は目標どおり前年度実績を0.1%上回る見込みです。 個人県民税の直接徴収については、全市町から直接徴収に関する同意を取り付け、6市町から17件の引継を受け、滞納整理を実施しています。</p> <p>自動車税現年課税分の収入率98.8%(見込)</p> <p>納期内納付率 66.7% 自動車税滞納繰越分における積極的な滞納処分の実施 預金調査 全数(1,666名)実施 勤務先調査 全数(2,582名)実施 大口滞納者(20万円以上)の滞納整理 全数(70件 100%)に整理済</p> <p>個人県民税の直接徴収 全市町と直接徴収に関する同意取得 6市町から17件(26,615千円)を引継、直接徴収を実施</p>	
核燃料税の更新については、原子力との共存共栄を図るという観点も取り入れ、11月に新条例を施行します。	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>核燃料税については、立地地域と受益地域との共生、安定的な税収の確保の観点に立って、納税義務者である電力事業者と協議を行い、税率を10%から12%に引き上げることで合意に達しました。新条例案は、6月県議会において可決され、総務大臣の同意を得て、11月10日に施行しました。</p>		
軽油引取税の収入を確保するため、不正軽油事案に対する調査を強化します。	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>大口需要家調査 対象事業所全数の調査を実施するとともに、要注意会社に対しては、購入先の変更要請・指導を行い税収を確保しました。</p> <p>大口需要家調査の実施 全数(185業者)調査 軽油密造容疑施設に対する関係機関合同立入り調査 該当なし</p>		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治																			
取組項目		取組結果																				
3	<p>仕事の進め方改革 事業の選択と集中を進めるため、予算担当者自らが現地に出向いて行う一件審査を公共事業以外の事業にも拡大して行います。</p>	〔成果等〕	<p>目標を達成しました。</p> <p>19年度新規事業に加え、総事業費が概ね10億円以上の継続事業についても一件審査を実施しました。 特に今年度は、昨年度試行的に行った交通安全施設（信号機）整備について、本格的に一件審査を導入しました。 一件審査の実施に当たっては、事業種別ごとに整備水準の検証や今後整備すべき目標数値を整理した上で、県の方針を決定しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新規</td> <td style="width: 20%;">公共事業</td> <td style="width: 20%;">対象31事業</td> <td style="width: 10%;">うち採択</td> <td style="width: 30%;">29事業</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>公共事業</td> <td>対象31事業</td> <td>うち継続</td> <td>30事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(再評価含む)</td> <td></td> <td>見直し</td> <td>1事業</td> </tr> </table> <p>【18年度の新たな取組み】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>対象18事業</td> <td>うち採択</td> <td>16事業</td> </tr> </table> </div> <p>(新規事業については6月補正対応見込み)</p>	新規	公共事業	対象31事業	うち採択	29事業	継続	公共事業	対象31事業	うち継続	30事業		(再評価含む)		見直し	1事業	交通安全施設	対象18事業	うち採択	16事業
新規	公共事業	対象31事業	うち採択	29事業																		
継続	公共事業	対象31事業	うち継続	30事業																		
	(再評価含む)		見直し	1事業																		
交通安全施設	対象18事業	うち採択	16事業																			
	<p>職員一人ひとりの能力や意欲を十分引き出すため、職員の業績や能力を適切に評価・活用する新たな人事評価制度を構築し、管理職への試行を行います。</p>	〔成果等〕	<p>目標を達成しました。</p> <p>仕事の成果を評価する「業績評価」と仕事のプロセス面を評価する「行動・姿勢評価」から構成される新たな人事評価制度を、管理職に対して試行しました。 (試行期間：平成18年10月1日～平成19年9月30日)</p>																			
	<p>「行政管理」の発想から脱し、「行政経営」という視点に立った県政運営を推進するため、成果主義、顧客主義、現場主義という考え方により仕事を進めるよう職員の意識を改革し、意欲を引き出すことを目標に研修を行います。</p>	〔成果等〕	<p>目標を達成しました。</p> <p>成果主義、顧客主義、現場主義という考え方により仕事を進めるよう職員の意識を改革し、意欲を引き出す研修を実施しました。</p>																			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>18年度の重点研修項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意欲を引き出す研修 情報セキュリティ研修 CS(顧客満足)を高める研修 発想を豊かにする研修 広報力を養う研修 コミュニケーション能力を養う研修 NPMの視点に立つ研修 <p>研修内容を仕事に活かした職員の割合 80% (重点研修の受講者にアンケートを実施)</p> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>18年度の重点研修実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意欲を引き出す研修(87名受講) 「意欲を高める自己改革研修」など 情報セキュリティ研修(66名受講) 「行政の情報化と情報セキュリティ」 CS(顧客満足)を高める研修(210名受講) 「CSに基づく行政経営と意識改革」など 発想を豊かにする研修(120名受講) 「企画力向上研修」など 広報力を養う研修(126名受講) 「ふくいの認知度を高める情報発信戦略」など コミュニケーション能力を養う研修(154名受講) 「コミュニケーションスキル」など NPM(ニューパブリックマネジメント)の視点に立つ研修 (169名受講) 「NPMの先進事例を学ぶ」など <p>研修内容を仕事に活かした職員の割合 96.5%</p> </div>																			

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>政策課題に対応した統計データの収集・分析を行い、基礎資料や施策の提言を行います。</p> <p>（中心市街地の活性化等の政策課題について、施策提言を含めた報告書を作成）</p> <p>国勢調査の結果を県独自の視点で集計分析し、少子化・高齢化対策等の基礎資料を提供</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「中心市街地の活性化」、「国勢調査の独自集計に基づく分析」、「非正規雇用と中高年者の就業」を政策課題として設定し、各種統計データの分析等を行い、報告書を作成しました。</p> <p>（「中心市街地活性化」…県中心市街地活性化懇話会において報告、知事あての懇話会提言に反映</p> <p>「非正規雇用と中高年者の就業」…非正規雇用者、中高年者の雇用の現状と問題点、必要な施策の提言 就労支援策の方向性を提言</p> <p>「国勢調査の独自集計に基づく分析」…産業労働部(高齢者雇用対策)、健康福祉部(少子化対策)の個別要望に基づき、県独自の</p>	
<p>各部局における施策立案を支援するため、各部局と連携してその基礎資料となる各種データの収集、加工および整理を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成しました。</p> <p>各部局における政策課題について、統計データなどを整理したデータファイルを磁気データとして、体系的に保存、閲覧するシステムをイントラネットにおいて構築し、データパーソンと協力してデータの収集、加工、整理を実施しました。</p> <p>合計特殊出生率上昇の要因分析、県内の地域間格差の現状分析を行いました。</p> <p>今後も、さらに各部局との連携を強化して、日常的なデータの更新、分析に努めます。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>4 県民、市町とのパートナーシップの推進 災害ボランティア活動の先進県として、全国に福井県の取組を発信するとともに、市町における災害ボランティアの施策の推進を働きかけます。</p> <p>〔地域、学校、企業等への災害ボランティア講師の派遣 20回 受講者 1,000人〕</p> <p>〔県外への災害ボランティア講師の紹介〕</p> <p>〔災害時における被災地情報の提供、災害ボランティア活動への参加呼びかけ〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>災害ボランティア講師の派遣について県内外へ広報し、県内地域等および県外の研修会へ講師を派遣しました。 また、市町職員や関係団体等を対象にした研修会を開催し、災害ボランティア活動の推進を図りました。</p> <p>〔講師派遣 26回 受講者 2,650人〕</p> <p>〔県外への講師紹介 1回〕</p> <p>〔石川県能登半島地震災害に対し、災害ボランティアを派遣(3月29日、30日 派遣者数61人)〕</p>		
<p>北陸新幹線の整備促進に向け、県民の気運を醸成するため、住民参加型のミニ市場公募債を発行します。</p> <p>〔発行額 10億円〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい新幹線債」の名称で6月15日から販売を開始し、同日中に申込総額が10億円に達したため、販売を終了しました。</p> <p>〔発行額 10億円〕</p> <p>〔発行日 6月30日〕</p> <p>〔販売期間 6月15日～6月23日〕</p> <p>〔申込件数 個人1,070件 法人10件 計1,080件〕</p>		
<p>5 歴史的遺産の活用 歴史的な遺産である福井城址の計画的な整備に努めるとともに、県民の方から寄贈いただいた趣きのある川舟を、お堀の管理業務等に活用することにより、景観を演出し、県庁を訪れる県民の方々へ憩いの空間を提供します。</p> <p>〔18年度整備内容〕</p> <p>〔正面石垣散策路の整備〕</p> <p>〔「福の井」整備〕</p> <p>〔御廊下橋復元に向けての調査〕</p> <p>〔川舟の運行回数 30回〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>歴史的な遺産である福井城址を整備するとともに、県民から寄贈を受けた川舟を、お堀の管理業務等に活用することにより、景観を演出し、県庁を訪れる県民に憩いの空間を提供しました。</p> <p>〔18年度整備内容〕</p> <p>〔正面石垣散策路の整備〕</p> <p>〔「福の井」整備〕</p> <p>〔御廊下橋復元に向けての調査・検討、実施設計の作成〕</p> <p>〔県庁お堀での川舟活用〕</p> <p>〔川舟の運行回数 32回〕</p>		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
○個別項目 1 「新しい福井県政府」の樹立 一層の地方分権を推進し、地域の実情にあった事業を進めるため、国と地方の税制のあり方や地方交付税など国が進める行財政改革に対し、本県独自の考えをとりまとめ、全国知事会議等の場で提言していきます。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県自治体代表者会議において、「地方分権の推進に関する緊急提言」、「公営企業金融公庫の廃止後の新たな仕組みについての緊急アピール」および「地方分権改革の推進に関する緊急提言」を発表しました。</p> <p>県内自治体首長、議員約300人により「地方分権改革に関する緊急決議」を採択しました。</p> <p>また、県自治体代表者会議が片山虎之助元総務大臣を講師に講演会を開催しました。</p> <p>これら緊急提言については、発表の後、直ちに県選出国會議員および関係各省に対し要請活動を行いました。</p> <p>今後の地方分権改革においても、全国知事会等の場を通じ、本県独自の提言を行っていきます。</p>	
2 県政への県民参加 政策形成過程からの県民参加を推進し、より多くの県民の意見を積極的に県政に取り入れるため、「座ぶとん集会」や「女性会議」、「県政マーケティング事業」を実施します。		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>座ぶとん集会や福井女性会議を開催するとともに、県政マーケティング事業を実施し、政策形成過程からの県民参加を推進しました。</p> <p>○「座ぶとん集会」 22回開催、参加者延べ609人 意見は、事務改善等の施策に反映</p> <p>○「福井女性会議」 県内在住の20歳以上の女性84名が委員として会議に参画 ブロック会議、全体会議の開催 テーマ ・「心の豊かさの醸成、誇りの持てる県・地域づくり」 提言数92件 提言は、既存事業や19年度事業に反映</p> <p>○「県政マーケティング事業」 政策立案段階でアンケート調査を4件実施 テーマ ・県産材の利用拡大 ・水産物の地産地消の推進 ・体感治安Up ・コンパクトなまちづくり</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>行政情報に対する県民ニーズに迅速かつ的確に応えるため、積極的な情報提供の促進に努めるとともに、公開請求時における窓口対応や手続きの迅速化を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>積極的な情報提供を行うとともに、公開請求時における窓口対応や手続きの迅速化を進め、県民への情報公開の促進に努めました。</p>	
<p>県民ニーズの高い定型的な情報の積極的な提供</p> <p>情報公開制度の周知 制度概要、Q&A、運用状況をホームページで公開</p> <p>公文書公開請求の手続等の迅速化 書き方等を記載したマニュアルを窓口に常備(ホームページでも公開) 請求文書の特定を支援</p>		<p>県民ニーズの高い定型的な情報の積極的な提供 ・教員採用試験問題の情報提供等 (平成19年3月から県政情報センターで供覧)</p> <p>情報公開制度の周知 ・情報公開の制度概要、実施状況、Q&Aをホームページに掲載 ・個人情報保護の制度概要、実施状況、Q&Aをホームページに掲載</p> <p>公文書公開請求の手続等の迅速化 ・請求の書き方等を記載した記入要領を窓口に常備 ・請求の書き方等を記載した記入要領をホームページに掲載</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>3 ITの利活用の推進 県民の利便性向上のため、インターネットにより身近な各種申請手続きができる「電子申請システム」を県と県内市町が共同して構築し、電子申請サービスを19年3月に開始します。</p> <p>〔電子申請可能手続数 サービス開始時 40手続〕</p> <p>福井県らしさの観点から「健康」「女性」「子ども」「高齢者」などに重点をおいて対象手続を検討、拡充</p> <p>ブロードバンドの普及を3倍 151,000世帯</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町と協議を重ね、「福井県電子申請・施設予約サービス」を県および全市町で、平成19年3月1日より開始しました。</p> <p>〔県：電子申請 40手続 施設予約 27施設 市町：電子申請 延べ45手続 施設予約 約180施設〕</p> <p>「乳幼児医療」関係、「児童手当」関係、「保育所入所」関係、「介護保険」関係等の手続きをサービス開始</p> <p>ブロードバンド普及 151,000世帯(見込)</p>	
<p>災害に強い県土づくりや県民の利便性向上のため、県の新たな制度などにより市町の鉄塔整備等を支援し、携帯電話の不感地域の解消に努めます。</p> <p>〔不感地域の解消 4か所〕</p> <p>国に不感地域解消のための支援拡充、予備芯の弾力的な運用などを要望</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>不感地域の解消を図るため、今年度より鉄塔整備を促進するための県単独補助制度(市町が実施する不感地域解消事業のうち、国庫補助の対象とならない通信回線(光ファイバ網)の整備支援)を設けました。</p> <p>〔不感地域の解消 19か所(37集落) 国庫補助による整備 1か所(4集落) 県単独事業による整備 12か所(26集落) 事業者単独による整備 6か所(7集落)〕</p> <p>携帯電話不感地域解消の推進について、3項目を6月に要望</p>	
<p>4 魅力ある大学づくり 大学改革基本方針に沿って大学改革を推進し、平成19年4月に「公立大学法人福井県立大学」を設立します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>目標どおりに大学改革を推進し、平成19年4月に「公立大学法人福井県立大学」を設立する見込みです。</p>	
<p>地域のための人材養成に積極的に取り組み、地域との連携を深めます。</p> <p>〔中心市街地で集中的に公開講座を開講 講座数4講座 延べ受講者数200人〕</p> <p>地域経済研究フォーラム、中小企業経営革新フォーラム等の開催 フォーラム開催回数13回 延べ参加者数 500人 自治体が開催する企業経営に関する講座を支援</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>まちなか県立大学講座の開講などにより、地域のための人材養成や地域との連携に積極的に取り組みました。</p> <p>〔まちなか県立大学講座 5月27日開講 4講座 延べ受講者数300人〕</p> <p>地域経済研究フォーラム、中小企業経営革新フォーラム 17回 延べ参加者数567人</p> <p>越前市と共同で、丹南ビジネススクールを開講 11月、12月に実施(6回 延べ参加者数150人)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>幅広い分野で時代に即応した教育を行うため、県内外の大学との連携を深め、多様な教育機会を提供します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
<p>福井大学との協働により、MOT(技術経営)教育を推進</p> <p>県の行政担当者、民間企業人を講師とする講座を開講</p> <p>開催回数 28回 延べ受講者数 600人 外部講師の招へい 40人 ゲストスピーカーの招へい 延べ40人</p> <p>県内外の大学との間で、テレビ講義システムを活用して講義や公開講座を相互に開講するなど、教育研究交流を推進</p> <p>公開講座に満足した人の割合 70%以上(アンケートを実施)</p>		<p>福井大学との単位互換協定を9月27日に締結し、福井大学への講師派遣を行いました。 また、関西学院大学との間で公開講座を相互に開講したり、慶応義塾大学などから外部講師を招へいするなど多様な教育機会の提供に努めました。</p> <p>【県内大学との連携】 福井大学とのMOT(技術経営)教育を平成19年度から実施予定18年度後期に遠隔授業のための機器を設置</p> <p>【幅広い分野で時代に即応した教育】 各分野の第一人者を迎え、特別企画講座を開催 「地域と雇用 人材活用と地域活性化」 知事、他大学の教員等を講師として招き、特別講演会を開催 一般授業でゲストスピーカー招へい 開催回数 34回 延べ受講者数 710人 外部講師の招へい 42人 ゲストスピーカーの招へい 延べ44人</p> <p>【県外大学との連携】 関西学院大学との間で公開講座を相互開講 慶応義塾大学、法政大学、奈良県立医科大学から外部講師招へい</p> <p>公開講座に満足した人の割合 平均約80%</p>	
<p>地域をフィールドとした研究を進めるとともに、県内産業の技術力向上のため、地元企業等との共同研究を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
<p>例: ・防菌・防カビ効果がある繊維用薬剤の研究(化学工業) ・若狭ふぐの高品質化の研究(県水産試験場) ・自治体・病院・社会福祉施設等と連携した研究(高齢者に関する研究)</p>		<p>現在、民間企業7件および試験研究機関5件の共同研究12件を推進しています。 また、「県民参加による地域貢献研究推進事業」対象研究23件のうち14件について、研究結果の発表を行いました。</p> <p>【共同研究の例】 ・医薬品、化粧品として利用できる薬剤の開発(化学、化粧品) ・若狭ふぐの高品質化の研究(県水産試験場) ・バイオ技術による水質浄化研究(エネルギー研究センター)</p> <p>県民参加による地域貢献研究推進事業の例 ・越前がにの殻を利用した健康食品やバイオ農薬の開発 ・指定管理者制度と公共施設の運営効率に関する研究</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>大学として重点的に取り組むべき分野に研究費を重点配分し、組織的な研究を推進します。</p> <p>重点研究分野数 3分野 (東アジアと地域経済、生命・環境・産業、健康長寿)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>教員個人単位であったこれまでの研究事業とは別に、大学として組織的に行う「特定研究推進事業」を新たに制度化し、福井県の特徴を生かした研究分野を重点的に進める体制としました。 18年度は5件の研究テーマを選定し、全学部が連携して研究を行っています。</p> <p>重点研究 5テーマ【研究期間:18年度～20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国・ロシアを中心とする東アジア地域経済と福井県経済の関係 ・水田で栽培可能な製パン用イネ(ブレッドライス)の作出 ・福井県における食品関連産業のフードシステムの研究 ・福井県における保有技術資産のデータベース化と技術連携に関する研究 ・福井県をフィールドとした健康長寿要因の探索的研究 	
<p>ボランティア活動を推進し、学生の自発性・主体性を高めるとともに、豊かな人間性と高い行動力を養います。</p> <p>ボランティア活動への学生の参加を促進 ボランティア活動への参加目標人数 延べ 100人</p> <p>雪かき等のボランティア活動に参加する学生を支援</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ボランティア部、ライフセービング部を中心に、ボランティア活動に参加しました。 ボランティアに関する地域ニーズの調査と参加学生の安全確保、保険負担等に関する検討を実施しました。 勝山市、大野市と除雪協力協定を締結しました。</p> <p>参加人数延べ 120人 ボランティア部が善行青少年知事表彰受賞(11月12日)</p> <p>11月27日に勝山市、大野市と除雪協力協定を締結</p>	
<p>5 人権意識の高揚 人権意識の大切さを県民に広く訴えるため、街頭イベントや各種のマスコミを活用した啓発活動を実施するとともに、市町における人権施策の推進を働きかけます。</p> <p>人権週間(12月4日～10日) 街頭イベント 参加者 600人 特別番組の製作・放映 1回 市町の中長期計画への人権に関する項目の組入れ 10市町</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>街頭イベントの実施等を通じて人権意識の普及啓発を図りました。 また、市町の中長期計画へ人権に関する項目を組入れるよう、人権施策の推進について働きかけました。</p> <p>人権週間 街頭イベント (12月9、10日 参加者数 1,600人) 特別番組 (12月9日 人権啓発映画をTV放送)</p> <p>人権項目を組入れた市町 13市町</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総務部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>6 県都の活性化の推進 福井市手寄地区再開発ビルに整備する県施設の運営や管理方法等について、再開発組合や福井市と協議しながら検討を行い、平成18年度末の完成に向けた準備を進めます。</p> <p>福井県県民ホール初度備品を整備 福井県県民ホール設置管理条例を制定 福井県県民ホールへ指定管理者制度導入 福井市公民館との共同受付による 県民サービスの向上を図る</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>福井市手寄地区市街地再開発ビルに整備する県施設の運営や管理方法等について、再開発組合や福井市と協議しながら検討を行い、平成18年度末の完成に向けた準備を進めました。</p> <p>福井県県民ホール初度備品を整備 福井県県民ホール設置管理条例を制定 福井県県民ホールの指定管理者を指定 福井市公民館との共同受付による県民サービスの向上</p>	
<p>7 「ふくい2030年の姿」の具体化 男女共同参画社会の形成をさらに推進するため、本県の特徴を踏まえ、「福井県男女共同参画計画」を年内に改定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>社会状況や男女共同参画を取巻く環境の変化に対応し、より効果的に男女共同参画を推進するため、福井県男女共同参画審議会および県民パブリックコメント制度による意見を踏まえ、「福井県男女共同参画計画」を平成18年12月に改定しました。</p>	
<p>性別に関わりなくそれぞれの個性と能力が発揮できる社会を実現するため、県民意識の高揚を図る普及啓発活動に取り組むほか、県の審議会等における女性の登用率をさらに高めるとともに、企業、団体に対して管理的職業従事者(役員、管理職員)への登用推進を働きかけます。</p> <p>県の審議会等における女性の登用率 33%以上</p> <p>企業、団体への働きかけ 1,600社</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県民や企業、団体への啓発活動を実施し、男女共同参画について意識の高揚を図りました。</p> <p>また、県の審議会等における女性登用率は、全庁体制で取り組んだ結果、今年度末で33.0%(1月1日現在)となりました。</p> <p>県の審議会等における女性の登用率 33.0%</p> <p>男女共同参画月間普及啓発キャンペーン (6月 福井市、敦賀市)</p> <p>男女共同参画一行詩 応募 617点 11月に入賞20作品を表彰</p> <p>ポスター、パンフレットの配布 1,600社</p>	
<p>県民の社会貢献活動を促進するため、ボランティア団体、NPOの活動紹介やNPO設立相談等の機会を提供し、子育て、防犯、防災、まちづくり、環境などの様々な課題に自主的に取り組むNPOやボランティアの育成・支援を行います。</p> <p>18年度末のNPO法人数 170法人 同社員数 4,300人</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>学習会の開催や情報誌によるNPO等の活動紹介およびふくい県民活動センターにおける相談、情報提供を実施し、NPOやボランティアの育成・支援を行いました。</p> <p>NPO法人数 177法人 同社員数 4,620人</p>	